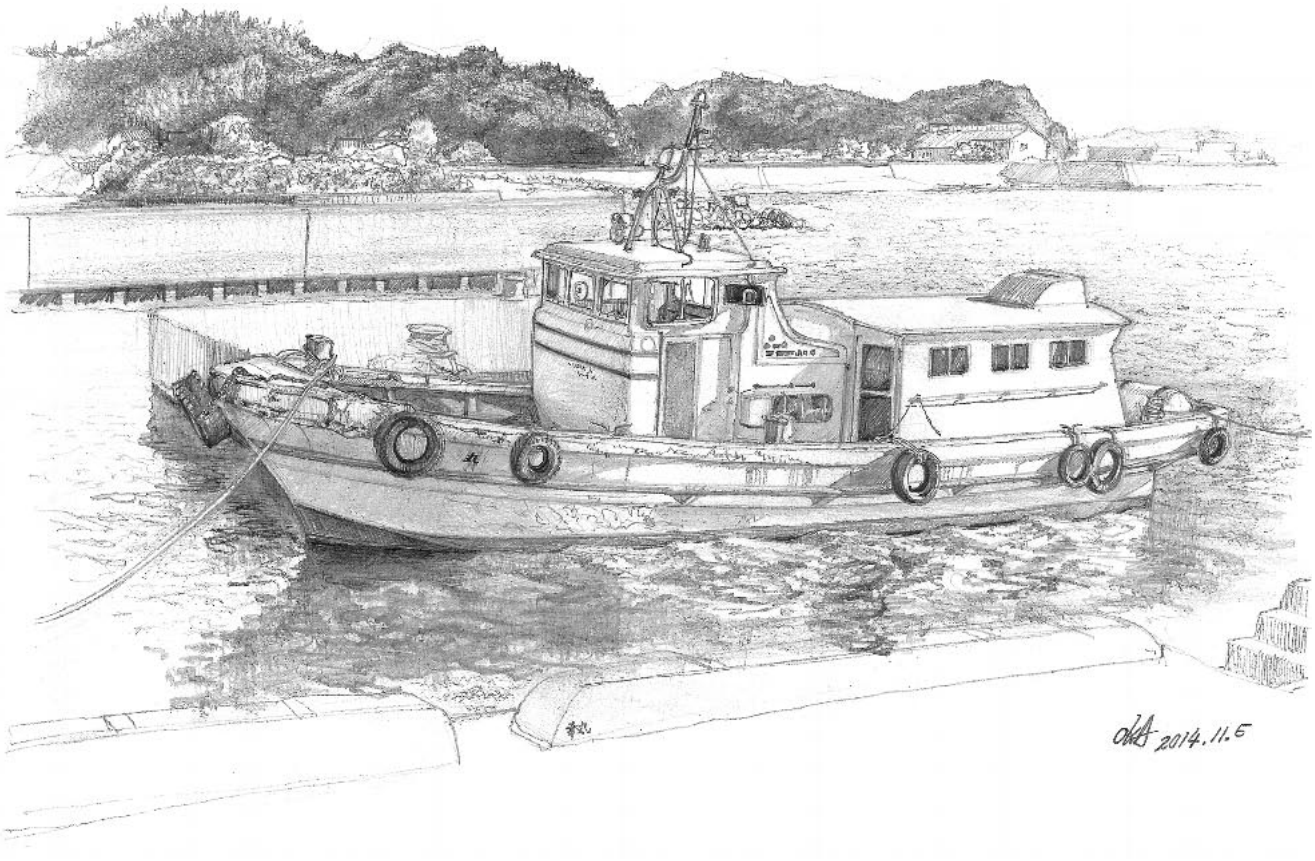
子どもの権利･教育･文化 全国センター

ニュース　第58号　2018年10月31日

子どもの権利･教育･文化 全国センター

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1　全国教育文化会館5F
TEL 03-5211-0133　FAX 03-5211-0134
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　http://kodomo.p-web.biz/
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　kodomo@kodomo.p-web.biz



画・岡本正和（元山口県小学校教員）

「こわしてはいけない、私たちの憲法」と高校生が朗読

みんなで21世紀の未来をひらく教育のつどい　教育研究全国集会2018 in 長野

8月17日～19日、長野市で「みんなで21世紀の未来をひらく教育のつどい」が開催され、のべ4200人が参加しました。全体集会、7つの教育フォーラムと30の分科会で、339本のレポートをもとに熱い討論と交流がおこなわれました。

全体集会は、地元保存会のみなさんによる「善光寺木遣り」で開会。討論のよびかけ、記念講演に続く現地企画は、歌と朗読、映像による「こわしてはいけない」。

地元のシンガーソングライター・清水まなぶさんが、祖父の戦争体験をもとに作詞・作曲した「回想」を感動的に歌い上げ、高校生と青年教師が、戦前から戦後にかけての長野県の教育の歴史を語りました。

大正期からの自由主義教育を根こそぎ消滅させた「2・4事件」(1933年)。子どもに寄り添い、綴り方教育にとりくんでいた教師たちが弾圧されたこの事件をきっかけに、長野県の教育は戦時体制に積極的に協力させられました。その象徴が、5400人の子どもを「満蒙開拓青少年義勇軍」に送ってしまったことです。

戦後、「教え子を戦場に送らない」を胸に刻んだ教師たちは、平和教育を県の教育の中心にすえました。1980年代、すべての高校でとりくまれた「学校平和宣言」が、高らかに読み上げられました。これは、その後の「学校憲法宣言」や、生徒が主人公の学校づくりの実践へとつながっていきました。

「こわれそうになっても　こわしてはいけない　私たちの憲法」という窪島誠一郎さん（戦没画学生の作品を集めた「無言館」館主）の言葉の力強い朗読が、参加者の胸を打ちました。

記念講演　「『憲法改正』が教育をこわす！　～ジャーナリズムの視点から～」より

民主主義は、一人一人が考え、行動し、勝ちとるもの

青木 理 さん（ジャーナリスト）

青木理さんが、西川香子さん（新日本婦人の会副会長）・河野絵理子さん（信州大学医学部5年）のインタビューにこたえ、縦横無尽に語りました。

★「憲法改正」にひた走る安倍政権や今の社会状況をどう見ていますか。森友・加計問題などびっくりしましたが……。

（青木）教育勅語を幼稚園の子に暗唱させるとか、勿論とんでもないですが、僕はあまり驚かなかっです。というのは、「日本会議」―日本最大の右派団体ですが、教育勅語を神聖視して、ファシズム的な時代に対する回帰願望をもっています。そのような存在は、戦後日本の中でずっと右の端にいて、「あの人たち、ちょっと変わってるよね」と思われるのが普通でした。それが安倍政権になってから、堂々と道の真ん中を歩くようになってしまった。逆に、僕とか、亡くなった岸井成格さんなどが「偏向してる」なんて言われるようになってしまった。これは大きな問題であり、そのことがこの問題によって可視化されたのだと思います。

結局、安倍政権やその周辺がめざしている教育とは、戦前戦中の「教育勅語」を懐かしみ、「国あって民あり」で「民あって国あり」じゃない、そういう社会体制・政治体制なのだ、ということを森友・加計問題が見せてくれたのではないかと思います。

★大学生や若者世代は、中立でないことや偏ることに抵抗を感じる人が多いと思います。メディアにも自主規制の動きがあり、教育現場でも同じように悩んでいる

先生方が多いのでは…。

(青木) でも、どうでしょう。「LGBT に生産性がない」とか入学試験で女性は一律減点なんて「おかしい」と思うことは、右とか左とか偏ってるとかって問題じゃないですよね。

メディアの役割は２つあって、一つはいつどこで何が起きているかということを、早く正確に多くの人に伝えるということです。正確な情報を伝えるために、自分で取材をして地道にやっていくことが求められる。そこには、右も左もないのです。

もう一つは権力の監視です。政権だけでなく、自治体や大企業も含め力の強い者が、きちんとその力を使っているか、おかしな形で使っていないかをチェックする仕事です。民主主義社会の政治は基本的に多数決によって動かされるわけですが、多数をとったからと言って何をしてもいいわけではないし、やっていること全てに正当性が生まれるわけではない。まさに立憲主義。多数を得てつくられた政権であっても、この憲法に基づいて権力を行使するという約束事がある。憲法に書いてないことをやってはいけないし、書いてあることは守らなければいけない。メディアの役割はそこをチェックすること。

ところが不思議なことに、首相の唇じゃないかと思うようなことばかり言う人が政治ジャーナリストとして現れ、僕のように普通のジャーナリズム活動をしているだけで風変りに見られてしまう。そういう今のメディアの状況はおかしいと思います。

★最後に、若者へのメッセージをお願いします。

(青木) 韓国の金大中元大統領から「日本は自分の力で民主主義を勝ち取ったことが一度もない」と言われたことが忘れられません。

韓国は、キャンドルデモで前大統領を引きずり下ろしました。それができたのはなぜだろう？　一番大きいのは、自分たちの力で軍事独裁から民主主義を勝ち取った成功体験があることです。声をあげ、町に出て訴えれば変わるんだということを、多くの人たちが共有できている。そういう体験を積んだ人たちが社会の中心を担っている。そこが韓国の強みなのだと思います。

日本には、そういう成功体験が一度もない。メディアの中にも無力感が漂っています。でも、取材をしてきちんと事実を提示すること、権力をチェックすることが僕らの仕事ですから、これをやり続けるしかないと思います。やはり、民主主義って自分たちで貪欲に動いて勝ち取るもの、黙っていてもらえるものではないよね、ということを一人ひとりが考えることではないかと思います。

教育のつどいに参加して　山田かおるさん（勤医会東葛看護専門学校）

第 12 分科会「生活指導・自治会活動」でレポート報告をしました。

学生自治会が行った看護学生のアルバイト実態調査と、これを受けて、市へ給付型奨学金制度制定の陳情活動をした実践報告です。調査では 84％の学生が奨学金を利用し、不足分を埋めるために 82％の学生がアルバイトをしていました。アルバイト代の使い道は、その 46％が学費、交通費、生活費など学業に関するものです。労働時間の最長は、9 ～ 14 時間と答えた学生が 24％もいました。「安心して平等に学べる社会になってほしい。これは個人の責任ではなく、社会全体の問題だ」と、給付型奨学金支給に関する陳情書を作成して市との懇談を行いました。この実践を通して、調査をするだけではなく運動につなげていくことが出来て、自分たちにも社会に働きかける力があること、さらに自分の経済的苦しさは親のせいではないとわかり楽になったと、学生は発言しました。

第 12 分科会には、忍び寄る「学校スタンダード」の現状が多く報告されました。朝読書中の「机の上に置くモノ」に始まり、挙手のしかた、発言方法、髪の色や服装、下駄箱の名前シールまで「スタンダード」と言われるものに縛られ、振り回されています。子どもたちの多くは発達の特性をもっており、それゆえに、「学校スタンダード」では容易に排除され、深く傷つく体験を多くしていることがわかりました。そのひとりに光をあてて、声を受けとめ、奮闘している先生がたの実践に教育が生きていることを実感し感動しました。その実践報告のなかで、本校看護学生の取り組みが、成長発達上に希望が見えた、教育によって成長する未来が見えたことがうれしかったという発言に、私自身も大きな励ましをいただきました。共同研究者の先生がある報告に対して、「この子を通して、教師という自分自身の謙虚さやゼロトレランスがあぶりだされる。この子どもの特性を明らかにして暴力を誘引する原因を見直す必要がある。」と発言されました。ずっしりと重い、教師の使命を実感しました。

フォーラム５「学校」って？　子どもにとって、地域にとって

おしゃべりが楽しい「学齢期しゃべり場」のとりくみ　高橋夏美さん（新日本婦人の会長野県本部）の報告から

地域で１～２か月に１回ぐらいの「学齢期しゃべり場」を始めて６年半になります。

テーマは、「新学期どうでしたか～用意するものが多い」「生活習慣どうしたらできる」「宿題が大変」「兄弟げんかってどう」「教科書はどうやって決めるの」「電磁波と脳の関係～スマホやゲームとどう付き合う」など、その時々に応じて様々です。

2017年１月の「しゃべり場」では、前回、先生たちから「そろそろ競争から下りませんか」と提起されたことについて、「どうやったら下りられるの？代わりになる物が有れば安心して下りられるのに。ちょっと何かモヤモヤが残るよね」という疑問から始まりました。

「学力テストのＢ問題は応用問題。それぞれ得手不得手があるのに、差をつけるためのテストなのだと思う。『一人一人の子をしっかり見てよ』と言いたい」「校長は『世界でグローバルに活躍できる人材の育成』というし、『自分の子どもは勝ち組になってほしい』とどの親も思っている。そこにどうやって伝えていくのか。みんなが下りようと思えばできるのにね」と盛り上がりました。

８月には、Ｔさんが「中学生の丸坊主ってどう思う？」と切り出しました。野球部に限らず、卓球部も剣道部もみんな丸坊主。気合が入っていいとか一つにまとまってよいとか、賛成意見の親が多く、一人だけ嫌だとは言えない雰囲気なのだそうです。「様々な物事や出来事を何の批判もせず、そのまま受け入れるのは簡単で楽な過ごし方かもしれないけど、心の中で『そのことは気持ちが悪い』と違和感を持つことは一人の人間として大切な事ではないかと思う。どうしたら良いのか、また、みんなでしゃべりましょうね」ということになりました。

話をすることで、「困ったな」と思っていたことが、子どもだけの問題ではないということに気づきます。一人ひとりの「いやだ！」「どうして？」という気持ちを形にできる仲間がいることで、窮屈な世の中を少しでも子どもたちが育ちやすい世の中に変えていける、そんな役割を「しゃべり場」が果たしてくれていると思います。

フォーラム７　憲法を生かす学校・地域をつくる 生徒のとりくみと主権者教育

内堀 守さん（現地実行委員会）

現地実行委員会が担当した第７フォーラムでは、生徒参加のとりくみをどう広げていくのかが交流されました。コーディネーターの宮下与兵衛さん（首都大学東京）は、若者の政治への関心の低さの背景にある「自己責任論」を指摘し、主権者教育の３つの要素「政治教育・憲法教育（平和、人権、民主主義の教育）・自治体験（学校運営参加、地域づくり参加）」を提示しました。

パネリストの有賀久雄さん（長野県松本工業高校）は、松本市議会との交流や請願書提出、知事選の模擬投票などを通して、生徒が自らの意見を表明し、判断することで成長する様子を語りました。

小林恵一さん（長野県明科高校）は、町ぐるみの「明科いいまちつくろうかい!!」プロジェクトの準備や運営に参加する中で、生徒が地域と結びつき、学校を変え、成長していく姿を報告しました。

横出加津彦さん（和歌山県立粉河高校）は、和歌山大学や地域と連携した「学びの郷 KOKO 塾」を紹介しました。生徒が５つのワーキンググループ（まちづくり・福祉・教育・環境・情報）に所属し、地域・行政と共同で企画立案し、活動しています。

宮下与兵衛さんは、長野県辰野高校のとりくみを報告しました。学校憲法宣言（学校づくり宣言）や三者協議会（設立20年）によって生徒の意見を取り入れ、意思決定を行うことで、生徒の中に主体者としての自覚が深まっていきました。

会場からも、「生徒は押しつけたルールは破ることがある。しかし自分たちで決めたルールは守る」など、各地のとりくみで学んだことなどが交流されました。

えがお署名
10万筆を提出

連帯の挨拶をする
西川香子さん（新日本婦人の会）

7月25日、全国から250名が文科省前に集まって、2019年度政府予算に向けた文部科学省概算要求に対する要請署名「えがお署名」の提出行動を行いました。

子ども全国センター幹事で新婦人副会長の西川香子さんが連帯挨拶に立ち、酷暑が続く中、「カジノよりも学校にエアコンを」と緊急に文科省要請をおこなったと報告しました。

その後、各ブロック代表が「『資産の申告書』提出を求める給付奨学金はインチキ。誰もが安心して学べるよう拡充せよ」「少子化を理由にした高校再編はやめ、学級サイズの縮小と教職員数増を」「過大・過密の障害児学級・学校の条件整備を」「被災地の学校施設の復興予算を増やして」と訴えました。

この日に提出した署名は9万1461筆ですが、その後も続々と届けられ、最終的に10万559筆を集約しました。

国民の願いに背を向けた2019年度文部科学省概算要求

文部科学省は、今年度当初予算に比べて11.8%増の5兆9351億円の概算要求を行いました。

35人学級、教職員増に背を向ける

特徴の第一は、父母・保護者、国民の願いである35人学級の推進や、教職員の長時間過密労働解消のための抜本的な教職員定数増に背を向けている点です。

教職員定数については、2026年度までの8年間で1万8910人を改善するとし、2615人を計上しました。

小学校専科指導や中学校生徒指導のための増員、管理職の負担軽減のための共同学校事務体制強化や主幹教諭の配置が盛り込まれ、昨年度から始まった通級指導や日本語指導、初任者研修の基礎定数化を含めると2861人の改善になりますが、児童生徒数減少による自然減があり、差し引き11人の定数減です。

障害児学校・学級の過大・過密に対しても「教室不足解消の補助」のみで、35人学級については全く言及がありません。今年度、マスコミでも大きく取り上げられた「教育に穴があく」（教職員の未配置）実態を解決するためにも、都道府県が計画的に正規採用増を行えるよう、国が責任をもって教職員定数改善をすすめるべきです。

改訂学習指導要領と「教育再生」政策の予算化

特徴の第二は、「人生100年時代」「Society5.0」「人づくり革命」など安倍政権が掲げるキーワードを散りばめ、「新しい時代に求められる資質・能力を育成」するための「教育再生」政策を強引にすすめようとしていることです。

全国から批判の声が上がっている全国一斉学力テストは、来年度からの英語（中3）を加えた予算を要求しています。改訂学習指導要領を具体化するための学習・指導方法の改善・充実や小・中・高を通じた英語教育の強化、道徳教育の充実、小学校プログラミング教育の導入、そのためのICT環境の整備などに多額の予算が計上されています。「AI時代に対応した人材育成」をすすめるために「高大接続改革の推進」をおこなうとして、「高等学校教育改革」「大学入学者選抜改革」「大学教育改革」についての予算が増額要求されています。

「お金の心配なく学びたい」の願いにこたえず

特徴の第三は、「誰もがお金の心配をしないで学校に通えるようにしてほしい」という切実な願いに、まともにこたえようとしていないことです。

「高校無償化3年目の見直し」が頓挫した下で、高等学校等就学支援金にかかる予算要求は今年度と同水準のままです。高校生等奨学給付金の給付額（一子単価）は、公私ともに増額されました。大学等の給付奨学金は、2万人追加されて4万1400人となり、無利子奨学金希望者全員への貸与が予算要求されていますが、人数・支給額とも十分とは言えません。私立高等学校等経常費助成費等補助についても今年度と同水準です。公私間格差の是正、安定的な経営を支える公的助成など、公教育として国が私学を支える予算を拡充することが求められています。

文科省は、えがお署名などに寄せられた国民の願いをうけとめ、教育予算を増額して、すべての子どもにゆきとどいた教育が保障できるようにすべきです。

もうやめて！　教育をゆがめ、子どもを傷つける「全国一斉学力テスト」

全日本教職員組合

全日本教職員組合は、行政が行う一斉学力テストの子どもと学校教育への影響を実態調査し、記者発表しました。調査は今年４月～６月に行われ、21 都道府県（9 政令市・228 市区町村）の 626 校の教職員から回答があり、学校教育がゆがめられ、子どもたちが傷つけられている実態があきらかになりました。

○４割を超える学校が事前対策

・学力テストの前に「特別な指導」を行っている学校が 44.4％（小学校 52.0％、中学校 32.9％）ありました。その内容は、過去問題の練習（73.0％）、学テを想定した宿題（40.6％）、予想問題等を使った指導（14.0％）というものでした。

○２割弱の学校が結果を公表

・18.4％の学校が、ホームページや学校だよりなどで全国学テの平均正答率などを公表していました。

○３分の１を超える学校が独自採点

・34.7％の学校が、全国学テの回答用紙を独自にコピーして自校採点し、分析をしていました。

○学校の教育課程に大きな影響

・「出題傾向に沿って事前に指導した」（22.5％）、「実施教科の授業の進度や学習順を変更した」（11.5％）、「実施する教科の時間数を増やした」（9.3％）など、教育課程の変更が行われたとの回答がありました。

○自由記述欄には子どもたちからの悲鳴が…

・「一日検査となり、児童にとってはとても負担」「テスト形式に慣れていないので、あちこちで混乱状態」「学力的に課題を抱える子が前日に大暴れし、当日も登校をしぶる。問題文を十分に理解できないうえに質問も許されないので、２時間何もすることなくひたすら座っているだけだった」「『こんな問題わからへん！』と荒れる子もいれば『どうせオレなんか何もできひんねん』と投げやりになる子もいる」「『できない』と意識する児童の苦手意識を強めることになり、算数嫌いが増えている」など、子どもたちが傷つけられ、苦しめられている実態があきらかにされました。「うちの学校は市内で最下位だから」「○○中（自分の学校）はアホやろ」など、子どもたちが自己肯定感をもてなくされてしまったと、いう記述もありました。

○教職員や教育行政が「平均正答率」によって競争させられる深刻な実態も

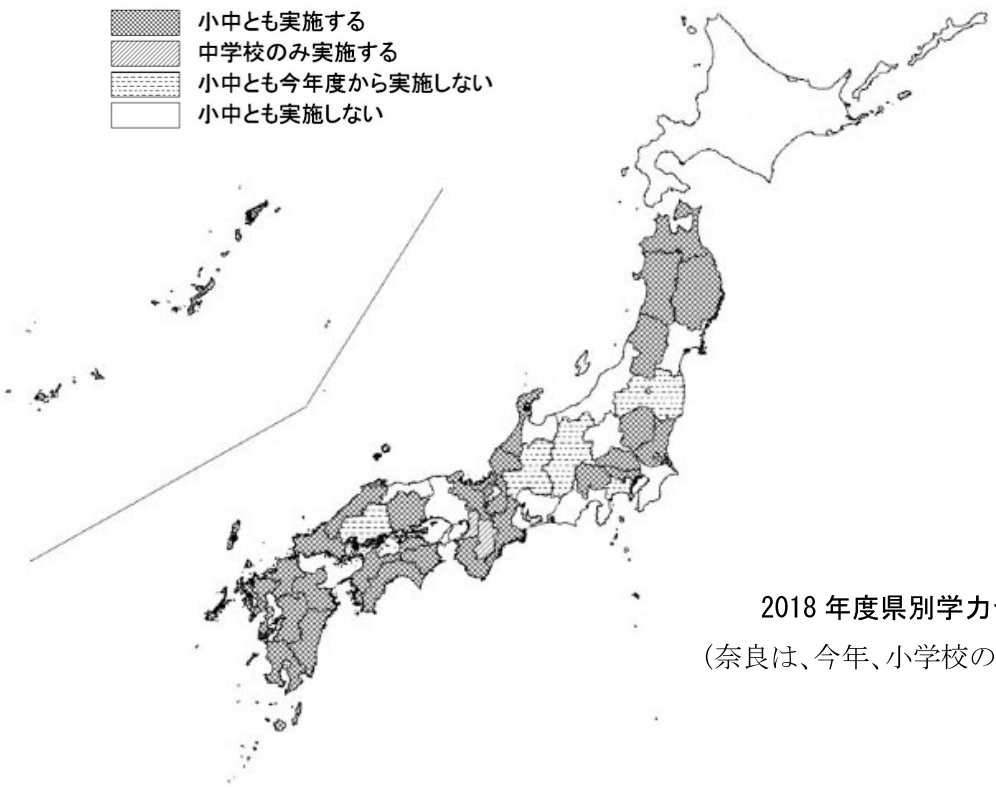
・「小学校の担任にとって平均点のプレッシャーは大きい。少人数の学校や支援が必要な子が多い学級は平均を超えるのが困難。そうした状況が考慮されず、平均点の上下だけで判断されるのは相当プレッシャー」という教職員の率直な思いが寄せられています。

・「市教委が各学校の担当者を集め、『おたくの学校は○○市の中で一番低い』などと言って学力向上のとりくみをするよう指示」など、教育行政が競争をあおっている実態も報告されました。

文部科学省は 2016 年４月に、学テの実施にあたって過去問題の練習など「数値データの上昇のみを目的としていると取られかねないような行き過ぎた取扱い」をしないよう通知を出しています。それでも４割を超える学校が「特別の指導があった」と回答したり、独自の採点・分析や結果の公表をしている実態は、文科省でさえ「あくまで学力の一側面でしかない」としている学テのために、学校教育全体がふりまわされ、子どもも教職員も苦しめられていることのあらわれではないでしょうか。

大阪市のように、学テの結果を教職員の賃金に反映させるなど、もっての他です。本来の学力とは無縁の点数獲得競争に子どもと教職員を駆り立て、学力向上に逆行する学テは直ちに中止すべきです。

資料のように、県独自の学テは去年から今年にかけて５県（福島・長野・神奈川・岐阜・広島）が小・中とも実施をとりやめています。



2018 年度県別学力テストの実施状況
（奈良は、今年、小学校のみ実施をとりやめました）

民主的な教育行政を求めて

板谷 質重さん（武蔵村山子どもの教育と文化を育てる会事務局）

武蔵村山市の前教育長 M 氏は育鵬社の歴史・公民教科書強行採択、「礼儀作法パンフ」の作成・使用強制等「安倍教育再生」の見本となる教育行政を、いろいろと現場に押しつけてきました。

昨年度の小学校道徳教科書採択では、M 教育長を除き各委員は「東京書籍 3、教育出版 2」の意見表明でした。しかし、M 教育長は「教育出版が良い」と表明し、「総合的に判断し教育出版でよろしいか」とまとめ決定したのです。それまで、静かに聞いていた傍聴者は「教育長、横暴だろ。やり直せ」と怒りの声を挙げ、一時騒然となりました。

育てる会は、こんな横暴は許せないと、抗議・採択やり直し要請を市教委に提出し、例会やニュースなどで、教育長の横暴を糾弾しました。

市長は「横暴な教育長」との批判を怖れ、市長選前の今年 3 月に M 教育長を新教育長に替えました。

教科書採択に、次の要望書を市教委に提出しました。

4 月：①学校現場教員の意見が反映されるような時間的・集団的協議の保障、②各教育委員の意見の尊重、③同数意見は意見を再度出し合うか投票で決めること等、運営上 4 点

7 月：①平和や基本的人権を大事にする教科書を、②段階的・数的自己評価をさせる教科書は採択しない等、内容上 4 点

新教育長のもとでの中学道徳教科書採択は、自由に意見表明できる民主的な運営でした。

A 委員：「決められない」と、あかつき・東書・光村。

B 委員：「いじめで多様な意見が出せる」と東書。

C 委員：「身近で感動的な題材が多い」と光村。

M 氏に協力的だった D 委員：「伝統的な視点が大切であることは変わらないが、指導しやすい」と光村。

新教育長：「成長した自分を発見できる」と光村。

再度、光村以外の委員に意見を求め、全員納得の上で光村に決定したのです。これまでと大違いです。

これから道徳教科書を押しつけられることで、全国の子どもたちは型にはめられてしまうのではないでしょうか。子どもたちの実情・実態を捉えることが大事な取り組みになりそうです。

真実を知れば大きく動く、若者のみずみずしい感性

「子ども・若者と学ぶ憲法」集会　　教育子育て九条の会事務局

9月22日（土）、東京・世田谷区の和光小学校にて、「子ども・若者と学ぶ憲法」集会が開かれました。

教育子育て九条の会と集会実行委員会の主催です。

今の若者は現状肯定や保守的な傾向が強いともいわれる中、高校生や大学生など若い人たちと市民が世代を超えて、憲法についての思いを語り意見を交流することを目的として開かれました。

授業で憲法について学んだことを語った自由の森学園高校の女子生徒。小学校の修学旅行で沖縄に行き、出会ったアメラジアンなど沖縄の現実を自分なりの方法で伝えていきたいと語った和光高校1年の女子生徒。広島の原水爆禁止世界大会に参加したり、ヒバクシャ国際署名にとりくんでいる平和ゼミナールの高校生や卒業生。

悲惨な戦争を体験し憲法9条を守りたいと、3000万署名にとりくんでいる患者さんとの触れ合いを通して、学んでいく東葛看護専門学校の学生たち。

それぞれが率直に思いを語りました。

神奈川の県立高校の先生は、学習面での困難をかかえている高校生に、不当な低賃金で働かされているアルバイトの実態や働くことの意味を気づかせる授業を紹介しました。

世田谷青年学生九条の会の青年は、難しいことではなく自分たちができることからやろう、と会の名称を「ポッポ9（ナイン）」としたこと、“平和マン”と名づけた肉まんをつくったことなどを楽しげに語りました。

「民主主義を守り政治を変えよう」と青年を中心に立ち上げた「未来のための公共」の馬場ゆきのさんは、デモを怖いと思っていた自分が、政治の現実に直面し、今は、憲法を守るために声をあげている、と語りました。

若い世代は、知らされていない今の政治や世界の動きを知る機会さえあれば、そのみずみずしい感性が大きく動き、新しい力が広がるのだということを示してくれました。

和光小学校の卒業生のお母さんが「子どもを通して私も成長していくのがうれしい」と語ったことは、会場にあたたかい感動を呼びました。

好評です！

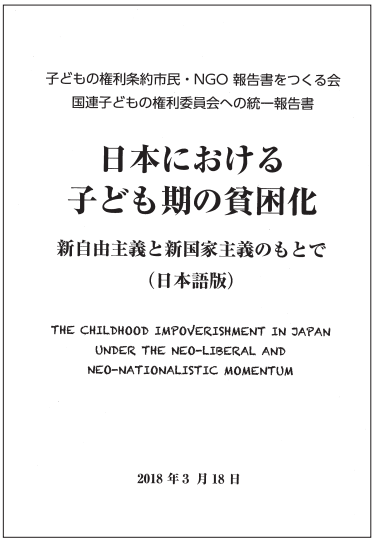
いいねリーフ

国民の反対や懸念の声が聞こえないかのように安倍首相は「改憲」にむけて暴走しています。

若者むけのリーフレットは「配りやすい」と好評で、県下のすべての公立高校門前で、地域の人たちが協力して高校生に配布したところもあります。好評につき増刷し、現在20万部ほど活用していただいています。

残部18000部！　ご活用を！

増刷に費用がかかったため、1部5円、送料別。1000部以上は1部3円、送料別でお願いします。


子どもの権利条約市民・NGO報告書をつくる会
国連子どもの権利委員会への統一報告書

日本における
子ども期の貧困化

新自由主義と新国家主義のもとで
（日本語版）

THE CHILDHOOD IMPOVERISHMENT IN JAPAN
UNDER THE NEO-LIBERAL AND
NEO-NATIONALISTIC MOMENTUM

2018年3月18日

子どもの育ちや学び、成長に関わるさまざまな問題を、保育、教育、福祉、あそび、文化、司法、行政などあらゆる角度から分析。

国連子どもの権利委員会への市民・NGOからの報告書であると同時に、私たちがとりくむ改革の方向を提案したものです。

A4判240ページ。お申し込みは子どもセンターへ

ご活用ください！　頒価2000円